

令和 5年 11月 10日

条件付き一般競争入札参加者 殿

青森県警察本部長
磯 丈 男

条件付き一般競争入札実施公告（電子入札）

下記の業務については、条件付き一般競争入札（県内一般型）により契約を締結しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定により公告します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務番号 青警信 第5-7-1号
- (2) 業務名 信号機設計委託
- (3) 業務場所 十和田市 大学通り第一東裏 外
- (4) 業 種 土木関係建設コンサルタント業務
- (5) 履行期限 令和 6年 3月 8日
- (6) 業務概要 設計図書のとおり
- (7) 予定価格 ￥1,837,000—（消費税及び地方消費税を含む）

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の各号に該当することについて、あらかじめ、3に定めるところにより審査を受けた者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県財務規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格に関する規則（昭和58年2月青森県規則第6号。以下「参加資格規則」という。）第5条の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定され、第7条1項に規定する有資格建設関連名簿の下記業種（業務）に登載されている者であること。
ア 土木関係建設コンサルタント業務（電力土木）
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 本県に本店を有していること。

- (6) 過去15年間に次に掲げる同種の建設関連業務の履行実績（下請負人としてのものを除く。）を有するものであること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。
土木関係建設コンサルタント業務（電力土木）の履行実績。履行金額は問わない。
- (7) 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。
- (8) 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (9) 次のいずれかの資格を有する管理技術者を配置することができること。
ア 管理技術者
・技術士・建設部門（電力土木）
・技術士・総合技術監理部門（建設一般及び電力土木）
・RCCM（電力土木）
・実務経験者（電力土木と異なる技術部門及び選択科目とする技術士で、電力土木に関し5年以上）
・実務経験者（大学卒業後、電力土木に13年以上）
・実務経験者（短期大学又は高等専門学校卒業後、電力土木に関し15年以上）
・実務経験者（高等学校卒業後、電力土木に関し17年以上）
・実務経験者（中学校卒業後、電力土木に関し20年以上）
・実務経験者（電力土木に関し25年以上）
- (10) 条件付き一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を受けていないこと。
- (11) 参加資格規則第5条第1項の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定された日から開札の時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- (12) 暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除措置が継続していないこと。

3 資格の審査

入札に参加使用しようとする者（以下「入札参加希望者」という。）は、あらかじめ、2に定める資格を有することについて、次に従い、条件付き一般競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

- (1) 提出期限 令和 5年 11月17日（金）12時00分
- (2) 提出部数 1部
- (3) 提出方法 電子入札システムを用いて提出すること。
- (4) その他
ア 申請書の内容について、別途意見を聴取することがある。
イ 資格の審査結果については、申請者に対して、別に通知する。
ウ 2に定める資格を認められなかった者は、イの通知を受けた日の翌日から3日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面をもって、その理由の説明を求めることができる。
エ 提出した申請書の差替えは、原則として認めない。

4 設計図書の縦覧

(1) 設計図書の縦覧

- ア 日 時 令和 5年 11月13日から令和 5年 12月 4日まで
- イ 場 所 青森県建設業ポータルサイト
<https://pub.pref.aomori.lg.jp/kouji/>

(2) その他

入札説明書及び設計図書に対して質問がある場合は、令和 5 年 11 月 24 日（金）までに、書面により、青森県警察本部施設課に提出すること。

5 現場説明

現場説明は行わない。

6 入札方法

電子入札とする。

7 入札及び開札の日時及び場所

(1) 電子入札期間

ア 開始 令和 5 年 12 月 5 日（火） 9 時00分

イ 締切 令和 5 年 12 月 5 日（火） 15 時00分

(2) 入札執行

ア 日時 令和 5 年 12 月 6 日（水） 10 時00分

イ 場所 青森県警察本部施設課

8 入札回数

原則として1回を限度とする。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金

ア 契約金額の10分の1（契約金額が500万円を超えない場合にあっては、100分の5）以上の金額を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

（ア） 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

（イ） 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。

（ウ） 契約保証金に代え、次に掲げる有価証券等を提供したとき。

（i） 国債又は地方債

（ii） 政府の保証のある債券

（iii） 金融機関が振り出し又は支払保証をした小切手

（iv） 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券

（v） 銀行若しくは知事が確実と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証

（エ） 契約代金額が500万円以下であって、過去2年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

10 最低制限価格 有

予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

11 契約の締結

(1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。

(2) 落札の決定後、当該入札に付する業務に係る委託契約の締結までの間において、当該落札者が2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合、指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置受けている場合又は指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実があった場合には、委託契約を締結しない。

(3) 令和4年4月1日から建設関連業務委託契約書が変更となったので、契約書作成の際には十分留意すること。

12 入札条件

- (1) 財務規則に定める入札者心得書を遵守すること。
- (2) 入札参加者は、入札金額の内訳を明らかにした積算内訳書（設計図書（建築・営繕業務等）にあっては、業務委託仕様書）に規定する業務内容の数量及び金額を示したものを。）を持参して提出し、又は電子入札にあっては電子入札システムを利用して提出すること。

13 入札書記載金額等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額又は電子入札にあっては入札金額として記録された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し、又は電子入札にあっては入力すること。
- (2) 入札書の余白に備考として、次のように記載すること。ただし、電子入札をする場合は入力を要しない。
備考 入札額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）である。
- (3) 落札候補者が2者以上の場合は電子くじにより落札者を決定するので、入札書の余白に000から999までの任意の3桁の数字を記載し、又は電子入札にあっては入力すること。

14 その他

- (1) 入札の無効
入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 電子入札の手続等
本件入札は電子入札で行うものであり、入札手続等については、青森県建設工事等電子入札運用基準（平成18年9月1日付け青監第374号）によるものとする。
なお、電子入札システムによる入札手続き等が困難な場合は、青森県警察本部長の承諾を得て、紙により行うことができる。

15 担当課（公所）及び所在地

- (1) 名 称 青森県警察本部施設課
- (2) 場 所 青森県青森市新町2丁目3番1号
電話 017-723-4211